

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年4月25日
【事業年度】	第46期（自平成25年1月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社小僧寿し
【英訳名】	Kozosushi Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大西 好祐
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地三丁目9番9号
【電話番号】	03 - 6226 - 4400（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 桔梗 正裕
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地三丁目9番9号
【電話番号】	03 - 6226 - 4400（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 桔梗 正裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成26年3月31日に提出いたしました第46期（自平成25年1月1日至平成25年12月31日）の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移
 - (1) 連結経営指標等
 - (2) 提出会社の経営指標等

第2 事業の状況

- 1 業績等の概要
 - (1) 業績
- 2 生産、受注及び販売の状況
 - (3) 販売実績
- 4 事業等のリスク
資金調達の財務制限条項等
- 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析
 - (4) キャッシュ・フローの状況

第4 提出会社の状況

- 1 株式等の状況
 - (8) 議決権の状況
発行済株式
- 6 コーポレート・ガバナンスの状況等
 - (1) コーポレート・ガバナンスの状況
社外取締役及び社外監査役

第5 経理の状況

- 1 連結財務諸表等
 - (1) 連結財務諸表
連結貸借対照表
注記事項
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)
(連結損益計算書関係)
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)
(リース取引関係)
(退職給付関係)
(資産除去債務関係)
(セグメント情報等)
セグメント情報
関連当事者情報
連結附属明細表
借入金等明細表
 - 2 財務諸表等
 - (1) 財務諸表
貸借対照表
株主資本等変動計算書
注記事項
(貸借対照表関係)
(損益計算書関係)
(リース取引関係)
(資産除去債務関係)
(1株当たり情報)
附属明細表
有形固定資産等明細表
 - (2) 主な資産及び負債の内容
流動負債の部

[監査報告書]

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
売上高 (千円)	24,648,026	22,354,644	20,447,319	20,199,562	15,593,802
経常損益 (")	355,934	314,909	91,210	611,767	632,225
当期純損益 (")	60,170	766,186	907,603	878,113	1,684,151
包括利益 (")	-	-	920,205	876,597	1,684,151
純資産額 (")	4,065,903	3,299,687	2,379,311	1,864,353	1,019,416
総資産額 (")	8,965,526	7,443,173	6,416,740	7,352,802	4,237,642
1株当たり純資産額 (円)	312.42	253.31	183.24	131.60	57.02
1株当たり当期純損益金額 (")	4.64	59.14	70.07	65.73	108.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (")	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.1	44.1	37.0	25.2	23.9
自己資本利益率 (")	1.5	20.9	32.1	41.5	117.4
株価収益率 (倍)	38.1	1.7	2.1	3.9	2.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	235,048	830,241	407,771	374,762	2,011,845
投資活動によるキャッシュ・フロー (")	1,094,436	46,646	61,235	1,009,131	602,030
財務活動によるキャッシュ・フロー (")	549,825	135,300	145,823	1,105,779	412,727
現金及び現金同等物の期末残高 (")	3,724,199	2,805,304	2,312,944	2,034,830	1,037,743
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	426 [2,873]	408 [2,731]	378 [2,364]	411 [2,251]	93 [1,597]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 経常損益、当期純損益及び1株当たり当期純損益金額の は、損失であります。

3. 第42期から第44期については、潜在株式が存在しないために、また第45期及び第46期については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるために、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
売上高 (千円)	19,947,365	17,882,558	16,132,383	15,516,880	13,166,164
経常損益 (")	195,804	377,508	133,151	651,213	1,056,467
当期純損益 (")	61,900	776,807	844,608	860,954	1,682,271
資本金 (")	1,458,500	1,458,500	1,458,500	1,598,501	2,019,307
発行済株式総数 (株)	13,188,884	13,188,884	13,188,884	14,109,939	17,753,838
純資産額 (千円)	4,065,802	3,288,621	2,443,842	1,952,069	<u>1,109,012</u>
総資産額 (")	8,080,252	6,527,741	5,554,982	6,323,381	4,037,813
1株当たり純資産額 (円)	313.82	253.89	188.69	137.82	<u>62.06</u>
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (")	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損益金額 (")	4.78	59.96	65.21	64.45	<u>108.68</u>
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (")	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.3	50.4	44.0	30.7	<u>27.3</u>
自己資本利益率 (")	1.5	21.1	29.5	39.2	<u>110.5</u>
株価収益率 (倍)	37.0	1.7	2.2	4.0	<u>2.3</u>
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	230 [2,459]	215 [2,346]	192 [1,954]	169 [1,742]	47 [1,107]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 経常損益、当期純損益及び1株当たり当期純損益金額の は、損失であります。

3. 第42期から第44期については、潜在株式が存在しないために、また第45期及び第46期については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるために、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載しておりません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

業績

当連結会計年度における我が国経済は、新政権の経済政策や日銀の金融政策による株高、円安が進行したことにより景気回復の兆しが見られる一方、個人消費は物価上昇への懸念から動きが鈍く、未だ先行きは不透明な状態であります。

外食産業におきましては、相次ぐ原材料価格の高騰や低下した消費マインドの中で、割引戦略による他社との消耗戦の継続を強いられ、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で、当社グループは個々の店舗とその地域のお客様とをより緊密に結びつけ利用頻度を上げることを目的として、個店単位でのマネジメントの充実化を図る試みを開始いたしました。本来店舗毎に違う顧客の求めている商品、サービスに対し、イベントやメニュー追加、携帯メールでの情報発信、割引クーポンの配布等でフレキシブルな対応をしております。併せて既存店舗の宅配機能の付加も開始し平成25年度には14店舗に宅配システムを導入し、順調にご利用者数を伸ばしております。今後も潜在顧客の発掘、商圏の拡大を目的として、順次宅配対応店舗を増やしてまいります。

また、新規出店計画に基づき、大型商業施設や駅前立地への実験店の出店による新たな商圏開発を行ったほか、フランチャイズ化を推進すべく社員独立制度を開始し25店舗が直営店舗からF C店舗として営業を開始いたしました。なお、7月からは直営店舗の営業権譲渡により9店舗がF C店舗として運営を開始しております。

なお、第1四半期連結会計期間において、寿し宅配事業における株式会社札幌海鮮丸の当社が保有する全株式を売却し、株式会社札幌海鮮丸は連結対象から除外されました。また第3四半期連結会計期間末をもって、回転寿し事業の「活鮮」業態を事業譲渡しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は平成24年10月に連結対象となった株式会社茶月東日本の売上高が加わったものの、直営店舗の営業権譲渡によるF C化が当初の計画を下回ったこと、直営店舗の既存店売上前年比が96.3%となったことや株式会社札幌海鮮丸並びに回転寿し事業の売却や社員独立制度による直営店舗の加盟者への転換等により、売上高は155億93百万円（前年同期比22.8%減）となりました。営業損益及び経常損益につきましては、在庫およびロス管理の徹底と人件費削減等に努めてまいりましたが、一方で食材価格の高騰もあり、営業損失は6億14百万円（前年同期は6億44百万円の営業損失）、経常損失は6億32百万円（前年同期は6億11百万円の経常損失）となりました。また、当期純損失につきましては、営業損失の理由に加え回転寿し事業の譲渡益、株式会社札幌海鮮丸の売却等による特別利益4億70百万円、減損損失及び早期割増退職金等による特別損失として14億56百万円の発生により当期純損失は16億84百万円（前年同期は8億78百万円の当期純損失）となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

セグメント別状況

イ) 持ち帰り寿し事業等

持ち帰り寿し事業等におきましては、持ち帰り寿し業態として「小僧寿し」「鉢巻太助」「茶月」及び「神田一番寿司」、立喰い寿し「築地鉢巻太助」を展開しております。

小僧寿し業態では、10月には、映画「おしん」とタイアップした「おしん寿し」を限定販売し通常のちらし寿しとは違った商品性と合わせ話題を集めました。また、回転寿しとの差別化商品として「まかない丼」を投入しご好評を得ております。11月は人気のネタがたっぷり楽しめる「キングたっぷりフェア」「メガたっぷりフェア」を開催し小僧寿しならではの商品価値をお客様に訴求いたしました。12月は「ハローキティ」をイメージキャラクターに「クリスマスフェア」等を実施いたしましたほか、おせちは「京風」「海鮮」「和洋中」「桂」「嵐山」の5種類をご用意。インターネット販売も拡大し大変ご好評をいただきました。これら商品企画を投入したほか、平成24年10月に連結対象となった株式会社茶月東日本の売上高が加わりましたが、不採算店舗55店舗の閉鎖等の影響により、売上高は123億66百万円（前年同期比8.7%減）となりました。

ロ) 寿しF C事業

寿しF C事業におきましては、小僧寿しフランチャイズチェーン加盟者への経営指導と食材の提供を主たる事業としております。社員独立制度により直営店舗からF C店舗として25店舗が転換し、直営店舗の営業権譲渡により9店舗がF C店舗として転換しております。また、茶月業態のF C店舗への食材売上高が加わったこと等により、寿しF C事業の売上高は32億27百万円（前年同期比36.5%増）となっております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)～(2) 省略

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
持ち帰り寿し事業等	商品販売		
	持ち帰り寿し	11,202,505	94.5
	回転寿し	1,163,572	69.1
	小計	12,366,077	91.3
寿しF C事業	食材販売	2,910,055	137.7
	ロイヤリティ収入等	317,670	152.1
	小計	3,227,725	139.0
合計		15,593,802	98.3

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4【事業等のリスク】

～ 省略

資金調達の財務制限条項等

当社は、金融機関と一定の財務制限条項等が付されている金銭消費貸借契約を締結しております。当連結会計年度末において、2期連続で経常損失となるため、財務制限条項に抵触しております。財務制限条項等の内容については、「4. 連結財務諸表 連結財務諸表に関する注記事項(連結貸借対照表関係) 3 財務制限条項」を参照してください。

省略

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)～(3) 省略

(4)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フロー計算書の概要は以下のとおりであります。

現金及び現金同等物の期末残高	1,037百万円	(対前年比997百万円減)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,011百万円	(対前年比1,637百万円減)
投資活動によるキャッシュ・フロー	602百万円	(対前年比1,611百万円増)
財務活動によるキャッシュ・フロー	412百万円	(対前年比693百万円減)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失16億18百万円が、非資金取引である減価償却費1億26百万円及び減損損失11億66百万円等の増加要因を上回ったため、20億11百万円の減少(前期は3億74百万円の減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入5億18百万円、敷金の回収による収入2億78百万円等の増加要因が敷金の支払による支出89百万円や有形固定資産の取得による支出1億91百万円等の減少要因を上回ったため、6億2百万円の増加(前期は10億9百万円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行による収入8億40百万円、長期借入れによる収入1億円があったため、4億12百万円の増加(前期は11億5百万円の増加)となりました。

(5)～(6) 省略

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)～(7) 省略

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,734,600	177,346	-
単元未満株式	普通株式 13,438	-	-
発行済株式総数	17,753,838	-	-
総株主の議決権	-	-	-

(9) 省略

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

～ 省略

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

社外取締役及び社外監査役と当社の間には、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。経営陣から独立した立場において、その経験や幅広い見識、専門的知見に基づき、客観的見地から当社業務の適正の確保・向上に資する発言を期待しそのような役割を担っていただいております。また、取締役会の監督や監査役会の監査機能の強化を目的に、企業経営に関する知識・経験又は専門的な知識・経験を有し、企業経営に対し中立の立場から客観的な助言ができる人材を基準としております。

なお、社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査とは相互連携しております。取締役会への出席の他、毎月開催される監査役会において経営の状況、監査結果等について情報を共有し意見交換を行っております。会計監査人とは、監査役より必要に応じて監査計画や監査実施状況とその結果及び内部統制の状況や改善提案などについて説明を受け意見交換しております。また、内部監査や内部統制監査を行う内部監査室とは監査役会を通じて連携を図っております。

～ 省略

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年1月1日から平成25年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年1月1日から平成25年12月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適切に把握し的確に対応するため、会計監査人との緊密な連携や、専門的な情報を有する団体が主催する研修・セミナーへの積極的な参加及び会計専門誌の購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,034,830	2,103,743
受取手形及び売掛金	402,586	622,633
有価証券	100,000	-
商品	637,719	724,862
貯蔵品	16,634	34,431
繰延税金資産	27,532	-
その他	220,039	339,665
貸倒引当金	36,247	100,251
流動資産合計	3,403,095	2,659,084
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,982,524	1,724,762
減価償却累計額	3,269,709	1,724,569
建物及び構築物(純額)	2,4712,814	193
機械装置及び運搬具	288,280	56,615
減価償却累計額	274,541	56,615
機械装置及び運搬具(純額)	13,739	-
工具、器具及び備品	1,256,650	743,980
減価償却累計額	1,164,611	743,229
工具、器具及び備品(純額)	492,038	751
土地	2869,033	2324,795
リース資産	461,045	26,300
減価償却累計額	252,291	8,800
リース資産(純額)	208,753	17,500
建設仮勘定	426,552	-
有形固定資産合計	1,922,933	343,239
無形固定資産		
のれん	456,869	-
その他	48,344	-
無形固定資産合計	505,214	-
投資その他の資産		
投資有価証券	17,322	17,282
敷金及び保証金	1,303,690	1,053,250
長期前払費用	19,701	11,642
破産債権等に準ずる債権	355,658	323,565
その他	27,059	69,039
貸倒引当金	191,874	229,463
投資その他の資産合計	1,521,558	1,235,317
固定資産合計	3,949,706	1,578,557
資産合計	7,352,802	4,237,642

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,785,674	1,057,843
短期借入金	2,200,000	2,200,000
1年内返済予定の長期借入金	2,3178,008	2,3201,200
リース債務	107,195	8,916
未払金	4,1204,068	4,682,128
未払法人税等	115,282	69,399
賞与引当金	19,311	5,643
ポイント引当金	88,000	-
資産除去債務	61,618	4,978
その他	188,155	197,557
流動負債合計	3,947,314	2,427,667
固定負債		
長期借入金	2,3636,924	2,3174,200
リース債務	161,941	31,923
資産除去債務	524,700	375,043
長期未払金	4,35,637	4,8,585
その他	181,930	200,805
固定負債合計	1,541,134	790,557
負債合計	5,488,448	3,218,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,598,501	2,019,307
資本剰余金	1,213,548	771,788
利益剰余金	948,670	1,771,867
自己株式	7,255	7,315
株主資本合計	1,856,123	1,011,913
新株予約権	8,229	7,503
純資産合計	1,864,353	1,019,416
負債純資産合計	7,352,802	4,237,642

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

㈱茶月東日本

㈱東京小僧寿し

上記のうち、㈱東京小僧寿しについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、第一四半期連結会計期間において、㈱札幌海鮮丸の全株式を譲渡したため、前連結会計年度において、連結子会社でありました㈱札幌海鮮丸は連結の範囲から除外いたしました。

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

KOZO SUSHI AMERICA, INC.

(非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由)

同社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(連結損益計算書関係)

1 ~ 2 省略

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
建物及び土地	1,478千円	- 千円
4 ~ 5 省略		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 ~ 3 省略

4 重要な非資金取引の内容

(1) 新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	169,540千円	21,250千円

(2) 新たに計上した重要な資産除去債務の額

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
重要な資産除去債務の額	64,052千円	4,126千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、宅配用バイク、自動車及び寿し握り機等であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年12月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	60,948	39,170	20,419	1,358
機械装置及び運搬具	8,115	1,223	-	6,892
工具、器具及び備品	76,958	10,961	1,440	64,556
無形固定資産「その他」	7,011	6,538	-	473
合計	153,035	57,893	21,860	73,280

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年12月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	51,500	35,571	14,505	1,422

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	13,273	2,732
1年超	19,429	7,385
合計	32,702	10,117
リース資産減損勘定期末残高	15,756	8,559

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
支払リース料	47,050	9,649
リース資産減損勘定の取崩額	22,423	6,605
減価償却費相当額	14,587	7,299
支払利息相当額	5,537	93
減損損失	327	45

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。また、当社及び国内連結子会社は、外食産業ジェフ厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金制度は退職給付会計に関する実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。

2～4. 省略

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から4年から41年と見積り、割引率は0.6%から2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
期首残高__	542,590千円	586,319千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	64,052	4,126
時の経過による調整額	6,031	5,004
資産除去債務の履行による減少額	26,354	132,654
その他増減額(は減少)	-	82,773
期末残高	586,319	380,022

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「持ち帰り寿し事業等」、「寿しFC事業」の2つを報告セグメントとしております。

前連結会計年度において「札幌海鮮丸」の商標で経営しておりました、(株)札幌海鮮丸の全株式を第1四半期連結会計期間において売却し、寿し宅配事業を事業別セグメントから削除いたしました。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	持ち帰り寿し 事業等	寿し宅配事業	寿しFC事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,540,350	4,337,371	2,321,840	20,199,562	-	20,199,562
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	42,156	42,156	42,156	-
計	13,540,350	4,337,371	2,363,996	20,241,718	42,156	20,199,562
セグメント利益又は損失()	39,553	52,007	79,975	92,429	737,148	644,718
その他の項目						
減価償却費	124,037	112,718	1,579	238,334	18,417	256,751

(注)1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用737,148千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門の配賦不能営業費用であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	持ち帰り寿し 事業等	寿しFC事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,366,077	3,227,725	15,593,802	-	15,593,802
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	12,366,077	3,227,725	15,593,802	-	15,593,802
セグメント利益又は損失()	171,751	168,395	3,355	611,412	614,768
その他の項目					
減価償却費	102,780	7,994	110,775	16,119	126,894

(注)1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 611,412千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門の配賦不能営業費用であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子会社の役員	松原 淳二	-	-	株式会社 札幌海鮮丸 代表取締役	(被所有) 直接 1.4	子会社 代表取締役	株式の交換	68,941	-	-

当連結会計年度（自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子会社の役員	松原 淳二	-	-	株式会社 札幌海鮮丸 代表取締役	(被所有) 直接 1.4	子会社 代表取締役	関係会社 株式の売却	425,000	-	-

(注)1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 上記の株式交換は、(株)札幌海鮮丸の完全子会社化を目的とした株式交換であり、同取引は第三者による算定結果に基づいて決定された株式交換比率に基づいております。

3. 平成25年3月18日付けで保有株式の全てを子会社の代表取締役である松原淳二氏に譲渡し、関連当事者に該当しなくなったため関連当事者に該当する期間の取引金額を記載しております。

4. 関係会社株式の売却価額の算定は、第三者による価額評価を勘案の上決定しております。

【連結附属明細表】
【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	200,000	1.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	178,008	201,200	1.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	107,195	8,916	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	636,924	174,200	1.9	平成27年～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	161,941	31,923	-	平成27年～30年
合計	1,284,069	616,239	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	157,200	17,000	-	-
リース債務	8,734	8,497	6,277	8,413

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 1,175,093	1 575,971
売掛金	2 686,452	2 784,387
有価証券	100,000	-
商品	540,566	637,070
貯蔵品	12,277	34,431
前渡金	-	5,632
前払費用	104,584	111,646
未収入金	2 44,268	2 583,827
関係会社短期貸付金	168,000	166,400
立替金	2 19,232	2 63,612
その他	27,476	52,225
貸倒引当金	35,949	206,650
流動資産合計	2,842,002	2,808,554
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,024,649	1,499,662
減価償却累計額	2,526,880	1,499,662
建物(純額)	1,497,769	-
構築物	348,297	178,811
減価償却累計額	316,787	178,811
構築物(純額)	31,510	-
機械及び装置	288,048	56,429
減価償却累計額	274,481	56,429
機械及び装置(純額)	13,567	-
工具、器具及び備品	1,042,593	741,145
減価償却累計額	956,634	741,145
工具、器具及び備品(純額)	85,959	-
土地	1 841,546	1 324,795
リース資産	26,707	26,300
減価償却累計額	3,084	8,800
リース資産(純額)	23,623	17,500
建設仮勘定	4 26,552	-
有形固定資産合計	1,520,528	342,295
無形固定資産		
電話加入権	17,510	-
借地権	300	-
ソフトウェア	14,468	-
その他	61	-
無形固定資産合計	32,341	-

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,250	1,210
関係会社株式	197,180	16,072
長期貸付金	4,535	27,355
関係会社長期貸付金	640,531	503,229
長期前払費用	12,065	11,223
敷金及び保証金	886,934	695,571
破産債権等に準ずる債権	348,482	312,315
その他	22,228	41,427
貸倒引当金	184,698	721,441
投資その他の資産合計	1,928,509	886,964
固定資産合計	3,481,379	1,229,259
資産合計	6,323,381	4,037,813
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,542,463	1,060,813
短期借入金	1,200,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,316,800	1,320,100
リース債務	5,608	8,916
未払金	4,902,992	4,611,137
未払法人税等	101,619	65,007
未払消費税等	6,254	-
未払費用	14,410	9,734
前受金	9,520	6,876
預り金	77,428	39,943
賞与引当金	9,900	4,500
店舗等閉鎖損失引当金	20,800	9,960
資産除去債務	58,629	3,614
その他	36,409	3,802
流動負債合計	3,154,036	2,225,506
固定負債		
長期借入金	1,363,000	1,317,400
長期預り保証金	130,947	156,596
リース債務	19,195	31,923
長期未払金	435,637	48,585
資産除去債務	390,740	326,008
その他	8,755	5,979
固定負債合計	1,217,276	703,294
負債合計	4,371,312	2,928,800

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,598,501	2,019,307
資本剰余金		
資本準備金	140,000	559,194
その他資本剰余金	1,073,548	212,594
資本剰余金合計	1,213,548	771,788
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	860,954	1,682,271
利益剰余金合計	860,954	1,682,271
自己株式	7,255	7,315
株主資本合計	1,943,839	1,101,509
新株予約権	8,229	7,503
純資産合計	1,952,069	1,109,012
負債純資産合計	6,323,381	4,037,813

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,458,500	1,792,247	1,062,658	2,854,906	1,559,515	1,559,515	310,048	2,443,842	
当期変動額									
資本準備金の取崩		1,792,247	232,732	1,559,515	1,559,515	1,559,515		-	
新株の発行	140,000	140,000		140,000				280,000	
当期純損失（ ）					860,954	860,954		860,954	
自己株式の取得							157	157	
株式交換による増加			221,842	221,842			302,950	81,107	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	140,000	1,652,247	10,889	1,641,357	698,560	698,560	302,793	500,003	
当期末残高	1,598,501	140,000	1,073,548	1,213,548	860,954	860,954	7,255	1,943,839	

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	-	2,443,842
当期変動額		
資本準備金の取崩		-
新株の発行		280,000
当期純損失（ ）		860,954
自己株式の取得		157
株式交換による増加		81,107
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	8,229	8,229
当期変動額合計	8,229	491,773
当期末残高	8,229	1,952,069

当事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,598,501	140,000	1,073,548	1,213,548	860,954	860,954	7,255	1,943,839	
当期変動額									
資本剰余金の取崩額			860,954	860,954	860,954	860,954		-	
新株の発行	420,806	419,194		419,194				840,001	
当期純損失（ ）					1,682,271	1,682,271		1,682,271	
自己株式の取得							59	59	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	420,806	419,194	860,954	441,759	821,316	821,316	59	842,329	
当期末残高	2,019,307	559,194	212,594	771,788	1,682,271	1,682,271	7,315	1,101,509	

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	8,229	1,952,069
当期変動額		
資本剰余金の取崩額		-
新株の発行		840,001
当期純損失（ ）		1,682,271
自己株式の取得		59
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	726	726
当期変動額合計	726	843,056
当期末残高	7,503	1,109,012

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
現金及び預金	200,000千円	200,000千円
建物	60,470	-
土地	841,306	324,555
計	1,101,776	524,555

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
短期借入金	200,000千円	200,000千円
長期借入金(1年内返済予定を含む)	800,000	375,400
計	1,000,000	575,400

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
流動資産		
売掛金	315,546千円	215,465千円
未収入金	21,122	478,059
立替金	17,965	50,100

3 ~ 4 省略

(損益計算書関係)

1 ~ 3 省略

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	当事業年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)
建物及び土地	1,478千円	-

5 ~ 6 省略

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

ハードウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)

	前事業年度(平成24年12月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	60,948	39,170	20,419	1,358
工具、器具及び備品	74,212	9,713	61,492	3,005
ソフトウェア	6,691	6,357	-	334
合計	141,852	55,240	81,912	4,699

(単位：千円)

	当事業年度(平成25年12月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	51,500	35,571	14,505	1,422

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	11,676	2,732
1年超	13,065	7,385
合計	24,742	10,117
リース資産減損勘定期末残高	15,119	8,559

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
支払リース料	31,188	9,649
リース資産減損勘定の取崩額	22,059	6,605
減価償却費相当額	5,202	7,299
支払利息相当額	739	93
減損損失	327	45

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
1年内	75,140	24,795
1年超	147,959	52,208
合計	223,100	77,004

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式16,072千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式197,180千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から4年から41年と見積り、割引率は0.6%から2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
期首残高	459,569千円	449,370千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	9,912	4,126
時の経過による調整額	5,389	4,918
資産除去債務の履行による減少額	25,501	128,791
期末残高	449,370	329,623

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額 137円82銭	1株当たり純資産額 62円06銭
1株当たり当期純損失金額() 64円45銭	1株当たり当期純損失金額() 108円68銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
当期純損失()金額(千円)	860,954	1,682,271
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	860,954	1,682,271
期中平均株式数(株)	13,359,046	15,479,005
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数 10,660個 普通株式1,066千株) なお、新株予約権の概要は「第 4 提出会社の状況 1. 株式等 の状況 (2) 新株予約権等の状 況」に記載のとおりであります。	新株予約権(新株予約権の数 22,530個 普通株式2,253千株) なお、新株予約権の概要は「第 4 提出会社の状況 1. 株式等 の状況 (2) 新株予約権等の状 況」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	3,024,649	80,901	1,605,888 (373,276)	1,499,662	1,499,662	66,520	
構築物	348,297	891	170,376 (21,291)	178,811	178,811	5,822	
機械及び装置	288,048		231,619 (369)	56,429	56,429	1,839	
工具、器具及び備品	1,042,593	46,185	347,632 (82,664)	741,145	741,145	38,997	
土地	841,546		516,751 (170,873)	324,795			324,795
リース資産	26,707	21,250	21,656 (21,656)	26,300	8,800	5,716	17,500
建設仮勘定	26,552	29,419	55,971				
有形固定資産計	5,598,395	178,646	2,949,896 (670,132)	2,827,145	2,484,850	118,895	342,295
無形固定資産							
電話加入権							
借地権							
ソフトウェア				14,644	14,644	5,504	
その他				2,414	2,414	38	
無形固定資産計				17,059	17,059	5,542	
長期前払費用	89,174	17,652	58,887 (18,030)	47,939	36,715	7,968	11,223

(注) 1. 当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

建物	店舗の新設及び改装	80,901 千円
工具、器具及び備品	店舗の新設及び改装	25,113
	空調設備等設備の更新	21,071

2. 当期減少額の主なものは下記のとおりであります。

建物	店舗及びフレッシュセンターの売却	1,043,724 千円
工具、器具及び備品	店舗及びフレッシュセンターの閉鎖	266,132
土地	配送センターの売却	516,751

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4. 当期減少額 () の金額は内書きで当期減損損失計上額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

～ 省略

流動負債の部

1)買掛金

相手先	金額(千円)
極洋商事株式会社	111,599
株式会社うおいち	48,202
株式会社海鮮	47,309
マリンフーズ株式会社	43,215
株式会社野村佃煮	40,301
その他	770,184
合計	1,060,813

2)未払金

区分	金額(千円)
給与未払金	224,095
経費未払金	377,328
固定資産未払金	2,298
その他	7,415
合計	611,137

省略

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成 26 年 3 月 31 日

株式会社小僧寿し

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	金野栄太郎	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中里直記	印
----------------	-------	------	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小僧寿しの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小僧寿し及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成26年3月13日開催の取締役会において、会社以外の全株主を対象としたライツ・オフリングを行うことを決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社小僧寿しの平成25年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社小僧寿しが平成25年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成 26 年 3 月 31 日

株式会社小僧寿し

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	金野栄太郎	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中里直記	印
----------------	-------	------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小僧寿しの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小僧寿しの平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成26年3月13日開催の取締役会において、会社以外の全株主を対象としたライツ・オファリングを行うことを決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成 26 年 3 月 31 日

株式会社小僧寿し

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	金野栄太郎	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中里直記	印
----------------	-------	------	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小僧寿しの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小僧寿し及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成26年3月13日開催の取締役会において、会社以外の全株主を対象としたライツ・オフリングを行うことを決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社小僧寿しの平成25年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社小僧寿しが平成25年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成 26 年 3 月 31 日

株式会社小僧寿し

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	金野栄太郎	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中里直記	印
----------------	-------	------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小僧寿しの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小僧寿しの平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成26年3月13日開催の取締役会において、会社以外の全株主を対象としたライツ・オフリングを行うことを決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。